



事業計画及び成長可能性に関する事項

2025年6月

『100年企業への挑戦』

革新へ挑戦し続ける
オペレーティング・リースのプロフェッショナル集団として
お客さまと共に歩む「100年企業」を目指す

経営理念の持つ意味

投資家

情報をオープンにし透明性を高めることで、お客さまとの信頼関係構築に努めるとともに、当社商品を通してタックスマネジメント、財務体質の強化、事業承継に貢献します。

お客さまの継続的成長を支えることを当社の使命としています。

借り手（レシー）

多様な資金調達手段の提供で企業体質強化に寄与し、さらに脱炭素社会に向けた機材導入をサポートすることにより、サステナブルな社会の実現に貢献します。

パートナー

税務や法務の専門家、金融機関などのパートナーの持つ専門性と当社独自の付加価値の高い商品を活用したソリューションを提供し、総合力でお客さまの課題に応えます。

当社・従業員

プロフェッショナルとして自己研鑽に励み挑戦を繰り返す事で、より魅力的な商品の提供と同時に商品提供者としての説明責任を果たします。

常にお客さまに選ばれるリーシングカンパニーであり続けます。

会社概要とビジネスモデル

会社名	SBIリーシングサービス株式会社 (東証グロース、5834)
代表者	佐藤 公平
設立	2017年4月3日
事業内容	航空機・船舶等の日本型オペレーティング・リース事業 ファンド（JOL・JOLCO※ ¹ ）の組成・販売等
拠点	東京、名古屋、大阪、広島、高松、福岡
主要株主	SBIノンバンクホールディングス株式会社

組成金額

3,175億円
(2025/3期)

経常利益

60.8億円
(2025/3期)

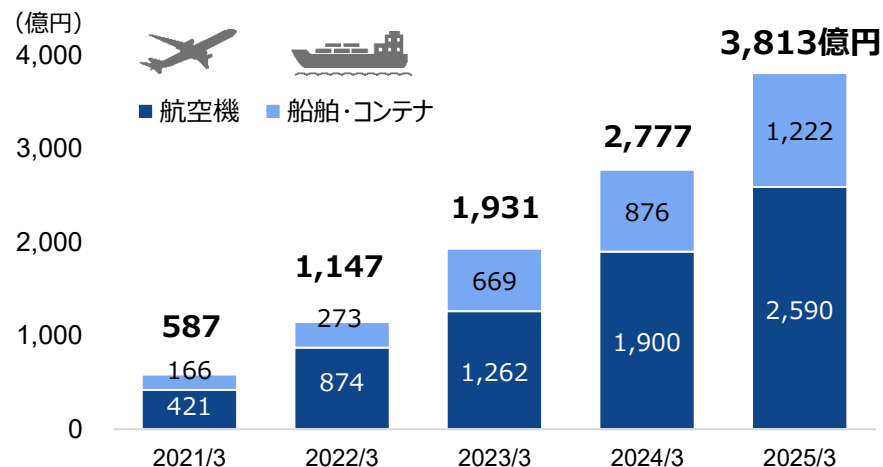
従業員数※²

68人
(2025/3末時点)

※¹ : JOL : Japanese Operating Leaseの略、JOLCO : Japanese Operating Lease with Call Optionの略

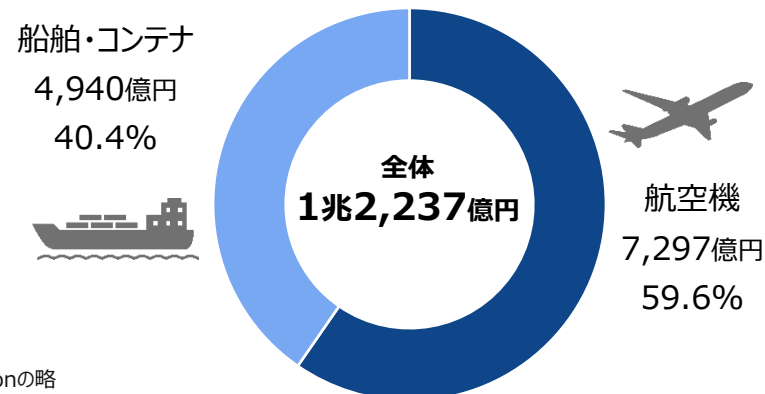
※² : 従業員数には、契約社員を含み、派遣社員等は含まない

商品出資金等販売金額（累計）



設立来累計組成金額（案件総額）

2017/4～2025/3末



オペレーティング・リース業界の経験と深い知見を持つマネジメント・主要メンバー

氏名	役職	略歴
佐藤 公平	代表取締役会長兼社長	- 野村証券常務執行役員、航空機リース事業ファンドを手掛ける野村バブcockアンドブラウン代表取締役社長、野村総合研究所監査役を歴任 - コーポレートガバナンスを含む、経営全般に幅広い見識と豊富な知見を有する
階戸 雅博	取締役副社長 事業開発本部長	- 現三菱UFJ銀行にて法人営業、SBI証券にて執行役員経営企画部長等に従事 - SBIマネープラザ常務取締役として、オペレーティング・リースファンド事業の立ち上げを行う
吉原 寛	常務取締役 管理本部長	- 野村証券にて公開引受部長等に従事後、野村バブcockアンドブラウンにてコーポレート統括部長に就任 - オペレーティング・リースファンドの業務管理体制構築に従事
鈴木 治	常務取締役 営業本部長	- 野村バブcockアンドブラウン、三井住友ファイナンス&リースにて執行役員に就任 - 長らくオペレーティング・リースファンドの営業に従事
真鍋 修平	取締役 経理部・財務部管掌	- 芙蓉総合リースを経て、SBIグループのリース会社代表取締役に就任 - 長らく総合リース業に従事
川崎 聡	常務執行役員 事業開発本部 船舶事業部長	現徳島大正銀行、オリックス、東京スター銀行等にて長らく船舶ファイナンス、リースファンドの組成に従事

- 当社は、航空機・船舶等のオペレーティング・リースファンド（JOL・JOLCO）を主力事業とし、航空・海運会社等から入札及び個別交渉により案件を獲得・組成。地域金融機関、税理士・会計士等のパートナーと連携し、法人税の繰延ニーズや実物資産投資のニーズを持つ投資家へ販売
- 当社ビジネスは、航空・海運業界及び金融商品化に対する高い知識、リースアレンジ力、パートナーとの高度な信頼関係の構築が必要であり、高い専門性が求められる



日本型オペレーティング・リース商品について

JOLCOは主に法人税の繰延を目的とした金融商品、

JOLは主にリース料収益とリース物件売却によるキャピタルゲインの獲得を目指す実物資産投資

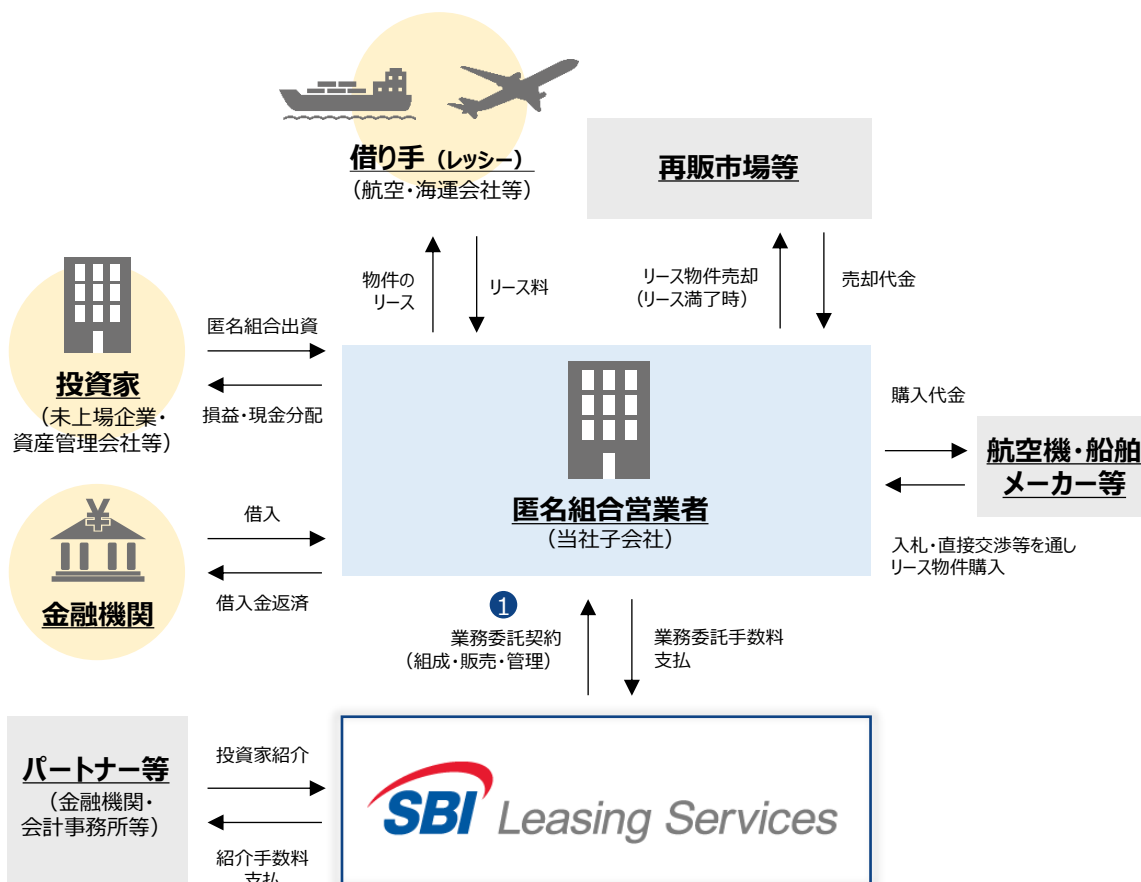
	船舶・コンテナ	航空機	小型機
	JOLCO	JOL	ゼネラルアビエーション
投資家の購入目的	主にタックスマネジメント（法人税繰延）	利回り等事業投資、タックスマネジメント（法人税繰延）	
出資金額（取引形態）	0.5億円程度～ （匿名組合（商法））	3～70億円程度 / 300万米ドル～ （任意組合（民法）等）	～10億円程度 （直接保有、信託等）
リターン	年率換算 ～1%程度	リース料収益 年6～8%程度 +リース物件売却損益	リース料収益 年4～5%程度 +リース物件売却損益
期間	中期 （8～13年程度） （5～10年目に購入選択権）	長期 （10年程度～）	短期～中期 （3～7年程度）
出口	借り手（レシー）による購入選択権行使、 もしくは市場売却等	市場売却・再リース	市場売却・再リース、 借り手（レシー）による購入選択権行使
販売対象先	法人		

※JOL : Japanese Operating Leaseの略、 JOLCO : Japanese Operating Lease with Call Optionの略

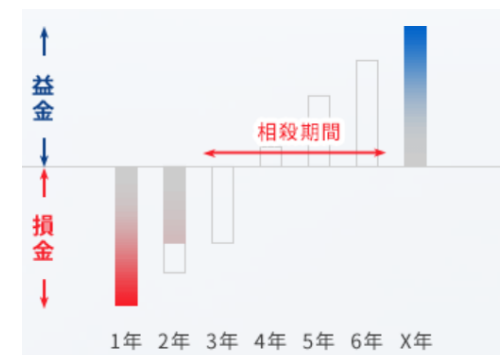
JOLCO商品

主に法人税の繰延効果及びリース満了時のリース物件売却によるキャピタルゲインの獲得を図る小口化商品

JOLCOスキーム概要



投資家の経済効果（イメージ）



- 組合に出資する投資家の出資持分に応じ、事業損益を分配
- リース物件の減価償却は定率法を採用することで、リース期間前半は減価償却費等の費用が収益よりも先行して発生するため事業損益は赤字となる傾向
- 最終的にはリース満了時の物件売却等によるキャピタルゲインの獲得を図る

当社の収益計上について

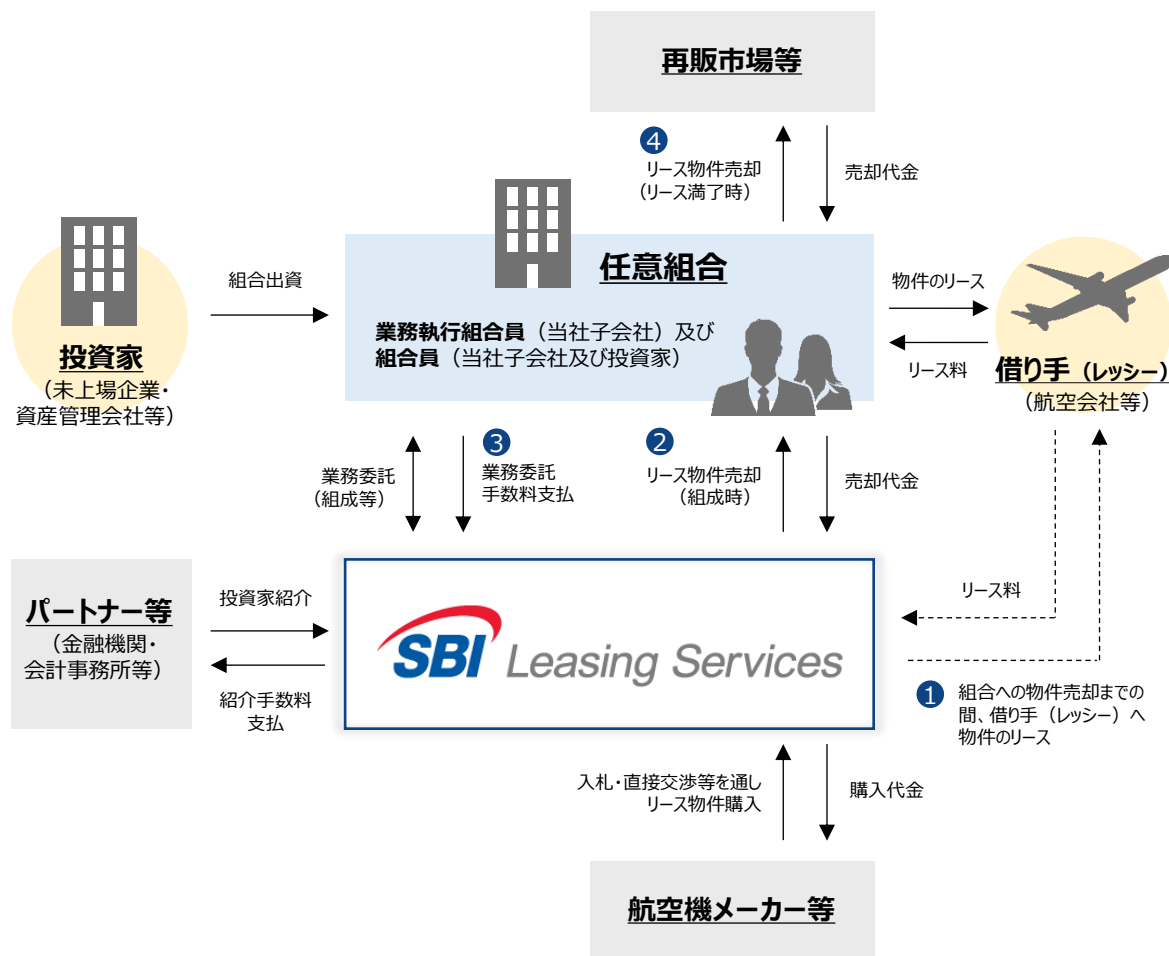
主な売上高は以下を計上

- ① ファンド組成・管理に係る手数料及び投資家への販売手数料

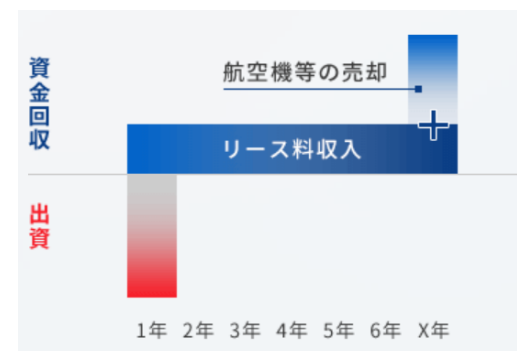
JOL商品

リース料及びリース満了時のリース物件売却によるキャピタルゲインの獲得を図る実物資産投資商品

JOLスキーム概要



投資家の経済効果（イメージ）



- 投資家は出資割合に応じ、自社のバランスシートにリース物件を資産計上
- リース料収入及びリース物件の減価償却費を取り込むとともに、リース満了時の物件売却等によるキャピタルゲインの獲得を図る

当社の収益計上について

主な売上高は以下を計上

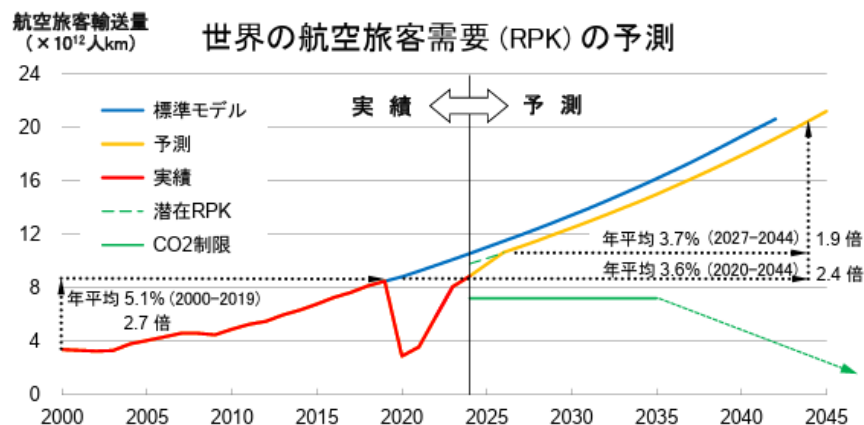
- ① 当社がリース物件を所有し、組合へ売却するまでの間の受取りリース料
- ② 任意組合が当社から航空機を購入した際の航空機販売額
- ③ リース事業組成に係る手数料・期中管理料
- ④ リース物件売却時のリマーケティングフィー



事業環境

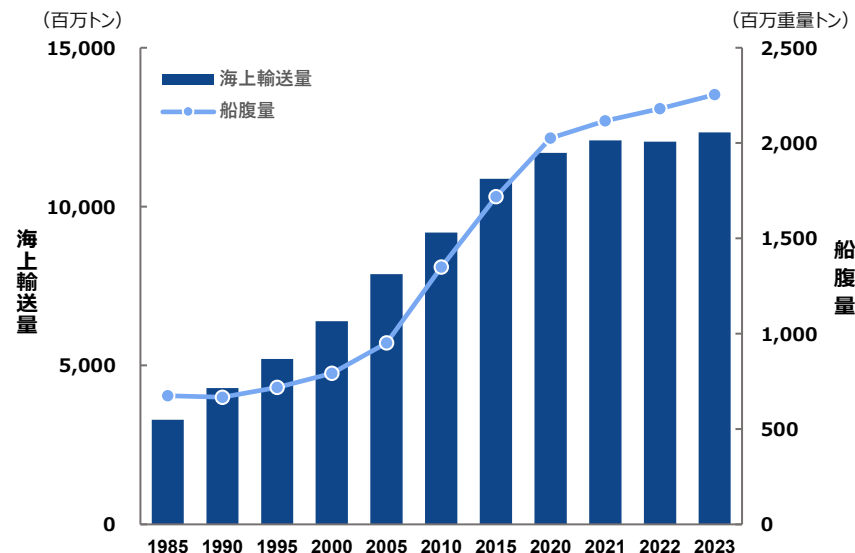
- 航空業界はコロナ禍の影響により、旅客需要が大幅に落ち込んだものの、渡航制限の緩和等に伴い再び拡大傾向となり、コロナ禍前の水準及び成長路線への回帰が見込まれる
- 海運業界もコロナ禍の影響を受け、海上輸送量は一時的に減少したものの、世界人口の増加、並びに経済成長を背景に、海上輸送需要は今後も増大することが予測されている

航空旅客需要の推移



出所：一般財団法人 日本航空機開発協会「令和6年度版 民間航空機関連データ集」より

海運需要の推移



出所：公益財団法人 日本海事広報協会「日本の海運 SHIPPING NOW2024-2025」より当社作成

- 航空・海運業界は、国際的な各業界団体が牽引し、脱炭素化への取り組みを推進
- 航空機や船舶等のリプレイス需要の拡大に加え、リースを活用した機材調達の増加も見込まれ、当社の案件獲得機会がますます広がるものと推測される

航空・海運業界の脱炭素化目標

航空業界

ICAO（国際民間航空機関）

- ~2030 ↓
- ✓ 2020年以降CO2総排出量を増加させない
 - ✓ 中間目標として、SAFにより炭素を5%削減
- ~2050 ↓
- ✓ カーボンニュートラルの実現

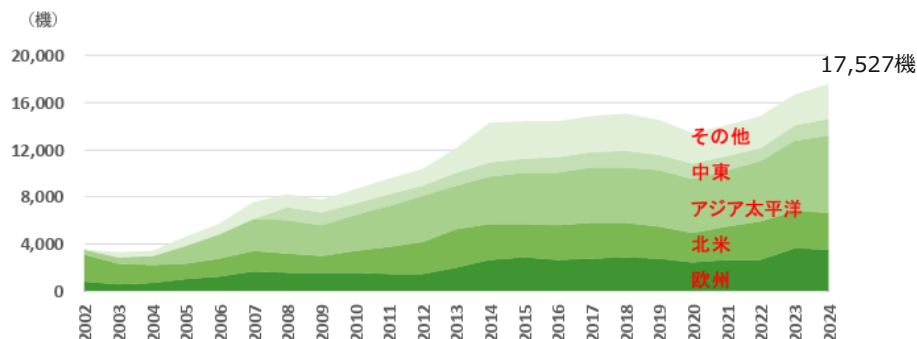
海運業界

IMO（国際海事機関）

- ✓ CO2排出（輸送量当たり）を40%削減（2008年比）
- ✓ GHG排出ゼロ

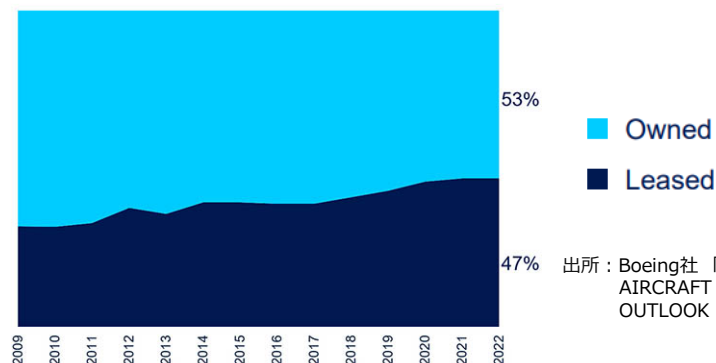
出所：国土交通省「航空分野に係る脱炭素化に向けた最近の状況について」（令和5年3月15日）、「国際海運『2050年頃までにGHG排出ゼロ』目標に合意」（令和5年7月11日）等をもとに当社作成

旅客機及び貨物機の受注残機数の推移



出所：一般財団法人 日本航空機開発協会「民間航空機に関する市場予測 2025-2044」より

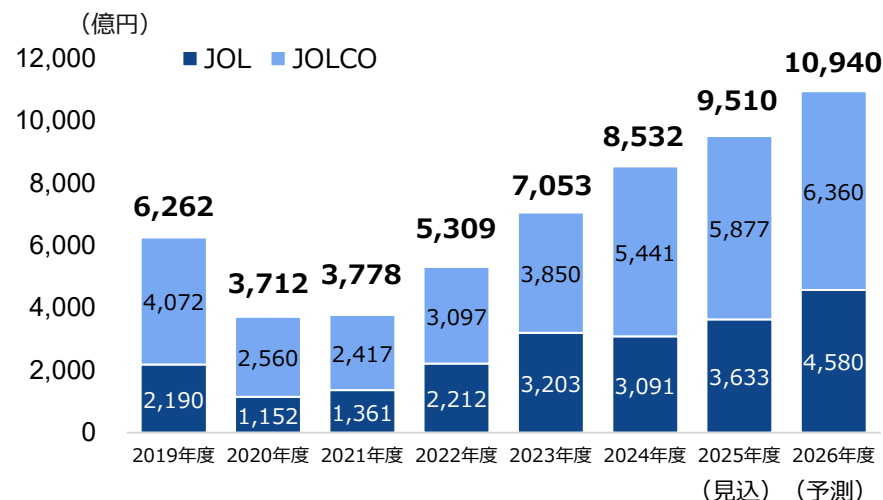
航空機材におけるリース割合



出所：Boeing社「COMMERCIAL AIRCRAFT FINANCE MARKET OUTLOOK 2023」を基に当社作成

- 2024年度、JOLCO市場は前年度比41.3%増。円安効果もありコロナ禍前の水準を大きく超えたものの販売件数はピーク時（2019年度）の7割程度と推定
- 航空業界の旅客数拡大や海運業界の海上輸送拡大により、組成環境は良好に推移。投資家需要も堅調に推移しており、2025年度以降も堅調な拡大基調が想定される

JOL・JOLCO市場規模



	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当社販売金額及びシェア推移	560億円 (14.8%)	783億円 (14.7%)	845億円 (12.0%)	1,036億円 (12.1%)

出所：アंकパートナーズ合同会社「マーケットニュース（ミレポート） 2025年JOLCOマーケットの動向調査『JOLCO+JOLの出資金額』」より当社作成

ターゲット投資家と潜在顧客市場

ターゲット投資家	利益計上法人 (特に未上場の中堅～大企業、資産管理会社等)
ターゲット投資家数	100万社超
潜在顧客市場※ (対象法人の 経常利益計上額)	約37兆円

※潜在顧客市場は、当社が想定する最大の潜在的な市場規模を意味する用語であり、当社が現在営む事業に係る客観的な市場規模を示す目的で算出されたものではありません。潜在顧客市場は下記の計算方法により、当社が推計したものであり、実際の市場規模はかかる推計値と異なる可能性があります

出所：ターゲット投資家数：国税庁「会社標本調査（令和3年度分統計表）」利益計上法人数
潜在顧客市場：財務省「年次別法人企業統計調査（令和4年度）」
資本金10億円未満法人の経常利益合計額

競争力の源泉

- 当社は、組成における高いノウハウや交渉力を武器に、世界を代表する航空・海運会社等の優良な案件を組成
- JOL・JOLCO、航空機・船舶、円建て・ドル建て、期間の長・短などを組み合わせた多様な商品を取り揃え、1年を通じて安定した商品提供体制の構築を目指す

大手エアライン・海運グループ組成実績



デルタ航空（米）



エールフランス航空（仏）



アメリカン航空（米）



ルフトハンザ航空（独）



APモラー・マースク（デンマーク）※転用船者
コンテナ船社世界最大手



BW LNG（シンガポール）
LNG船社大手



CMA CGM（仏）
コンテナ船社大手

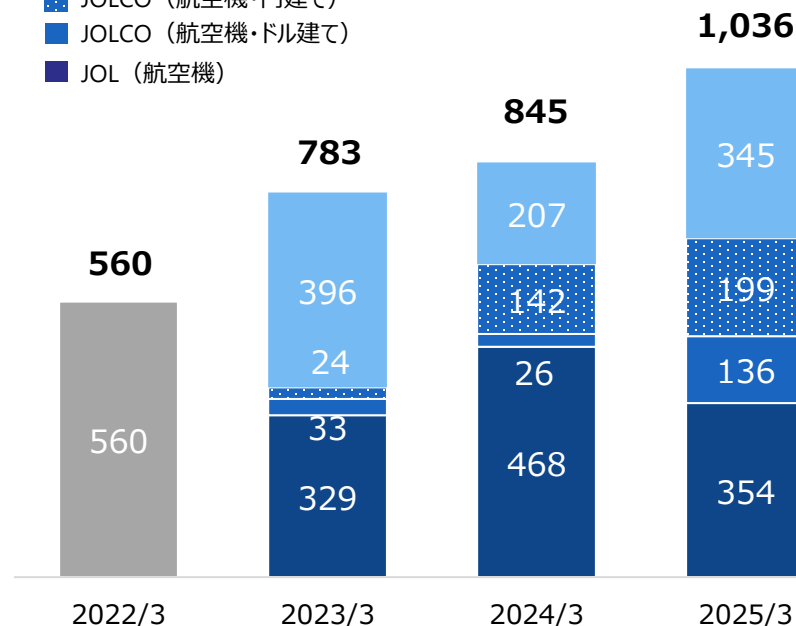


商船三井（日）
国内海運会社大手
※プリンシパルインベストメント事業

販売商品構成の推移

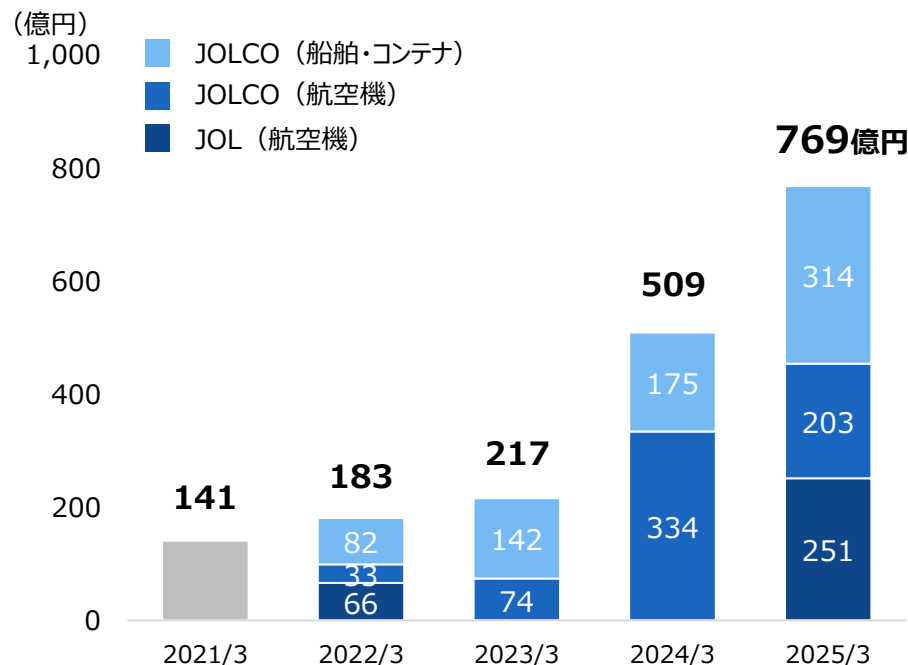
（億円）

- JOLCO（船舶・コンテナ）
- JOLCO（航空機・円建て）
- JOLCO（航空機・ドル建て）
- JOL（航空機）

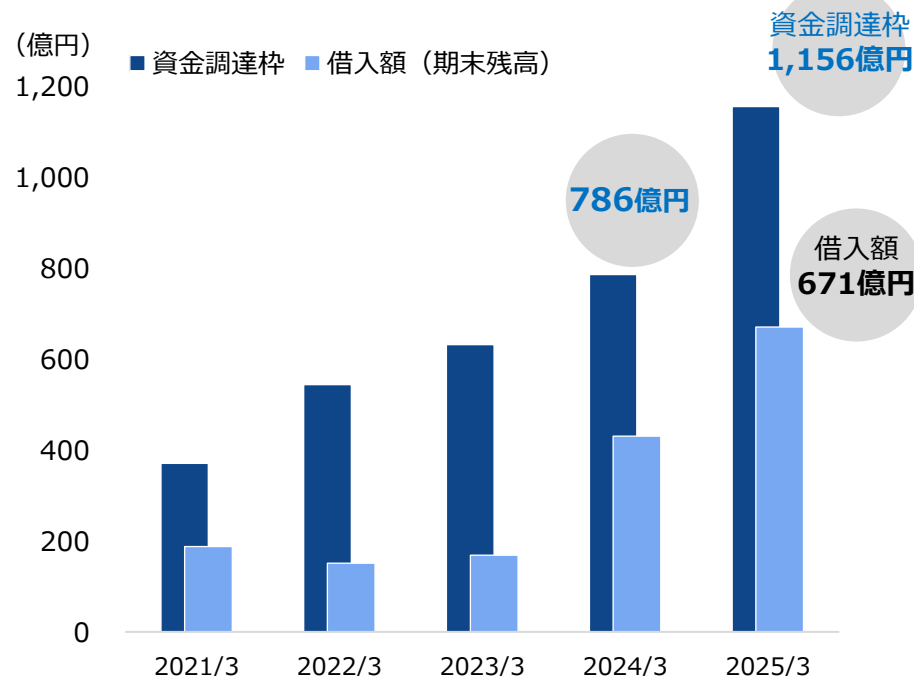


- 安定的な商品提供体制の構築を目指すなかで、商品在庫の積み上げを図った結果、2025年3月期の商品在庫は769億円まで拡充
- 商品組成に必要となる資金調達枠は、前期末と比較し47.1%増の1,156億円。また、当社初の普通社債50億円の発行・調達も実施。引き続き、取引銀行の拡充や資金調達手段の多様化により拡大を図る

期末在庫の推移



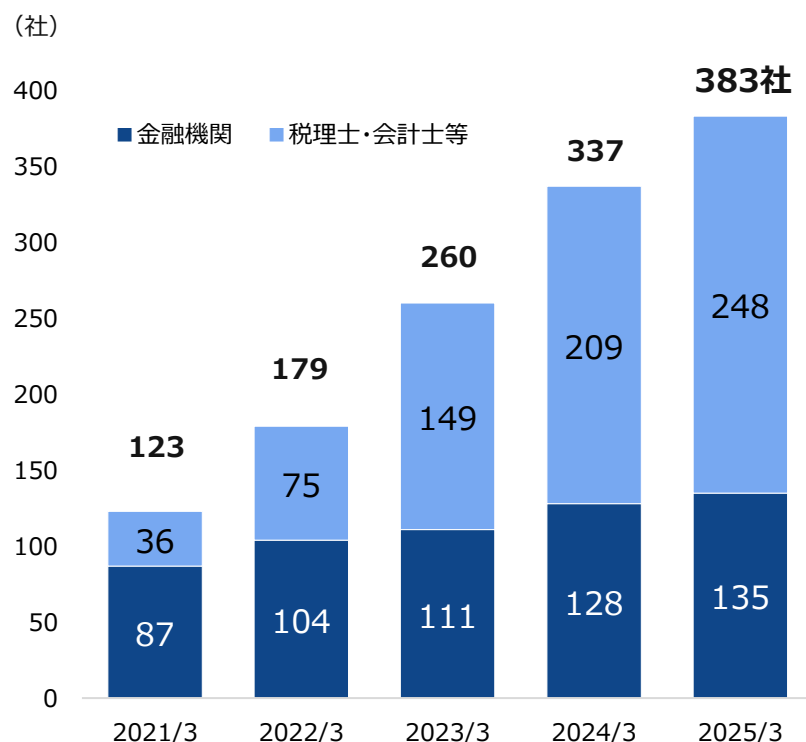
資金調達枠の推移※



※ 資金調達枠=コミットメントライン契約及び当座貸越契約、証書貸付契約、シンジケートローン、CP・社債の総額
借入額=借入実行残高 (プリンシパルインベストメント事業の借入額は含まない)

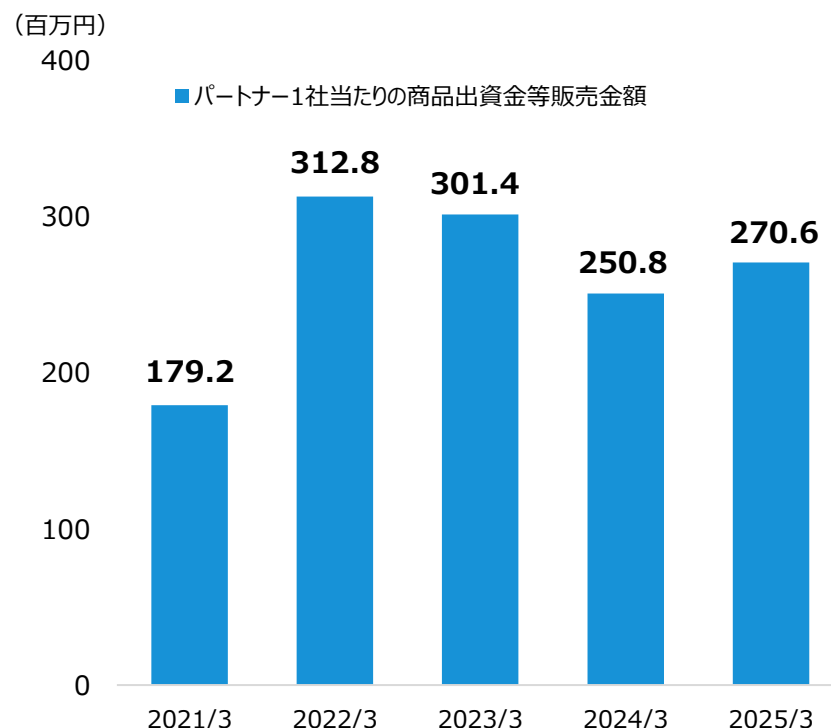
- 商品の多様化と安定的な供給を通じて、有力パートナーとのリレーション強化を図る
- 組織体制を見直し改めて販売力の強化に取り組むとともに、有力パートナー獲得と大口顧客へのアプローチ強化を行う

パートナー数の推移※



※ 金融機関には、銀行、信用金庫、証券会社、IFA、SBIマネープラザ等を含む

パートナー 1 社当たりの商品出資金等販売金額



- SBIグループ（特にSBIマネープラザ及び昭和リース）との連携による販売金額・件数ともに大幅に増加。
販売金額は前期比49.1%増
- SBI新生銀行との案件組成や、グループ企業間での相互顧客紹介など、今後もさまざまな形でグループ連携をより一段と深化させていく

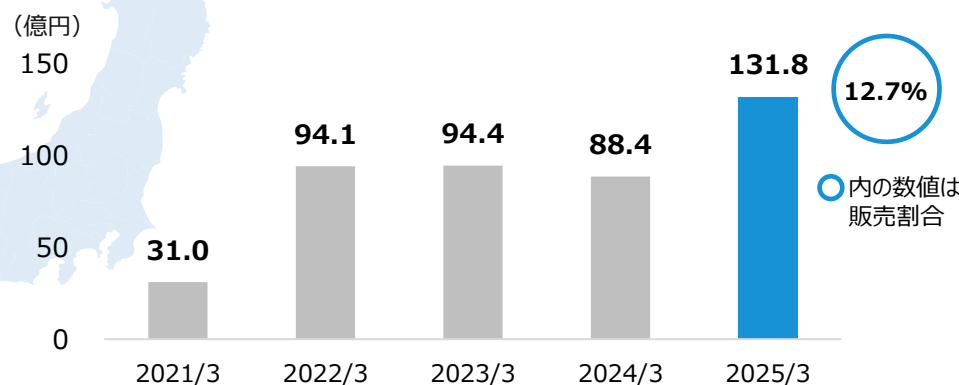


※1 拠点数は各社のHPより作成（SBIリーシングサービス：2025年4月1日時点／SBIマネープラザ：2025年4月1日時点／SBI新生銀行：2025年4月1日時点／昭和リース：2025年4月1日時点）

SBIグループ各社との協業により、 全国に販売拠点を構築

<SBIグループのネットワークを活用した販売金額及び販売割合※2>

SBIグループ関連の販売網が当社の商品販売力を底上げ



※2 SBI新生銀行グループ、SBIマネープラザ及びSBIマネープラザと共同店舗を運営する地域金融機関、その他SBIグループ各社の各年度合計額

- 商品の多様化と安定的な供給を通じて、有力パートナーとのリレーションをさらに強化。パートナー数は着実に増加中。大口顧客へのアプローチを推進することでJOLCO1件当たりの販売金額も1億円超へ
- 当社の競争力の源泉を深掘し、大口顧客を獲得しつつ効率性の高い事業運営体制を追求

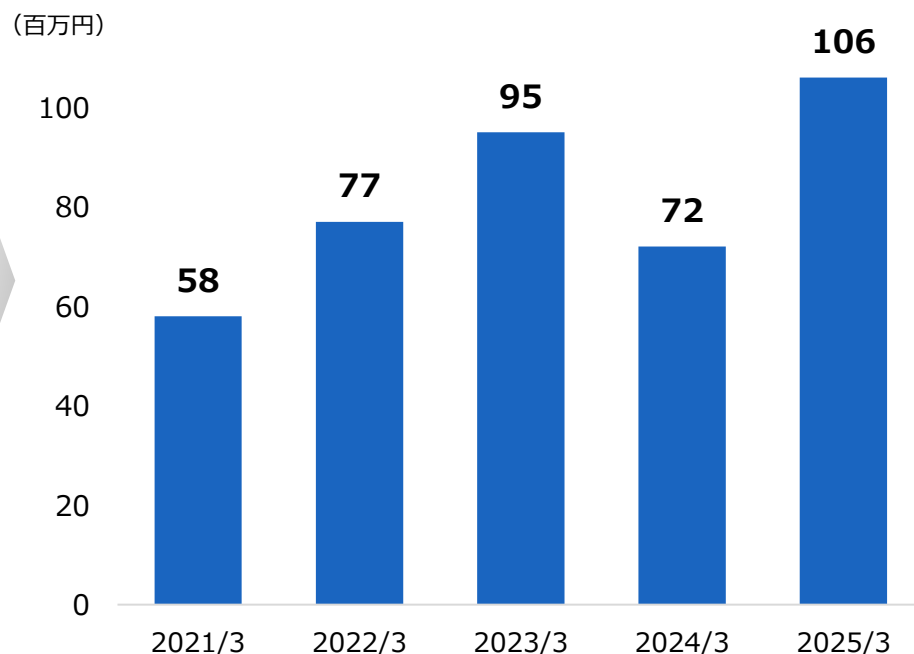
当社の競争力の源泉

多様な商品組成力と
安定した商品提供体制

有力パートナーとの
リレーション

SBIグループとの連携

JOLCO1件当たりの販売金額



注：JOLCO1件当たりの販売金額は当社の商品組成力・営業基盤の拡大・効率的な事業運営成果を表した重要な成果であることから、今年度より記載することといたしました。

今後の成長戦略

多様な商品戦略（商品ラインナップ拡充方針）

- 創業以来、オペレーティングリース領域において、顧客ニーズに応えるべく、JOLCO・JOL・ゼネラルアビエーション等、商品ラインナップの拡充に取り組んできた（次ページ参照）
- 引き続き、レシークレジット・経済性等を慎重に吟味し、対象資産の特性を生かしながら、多種多様かつ広範な顧客ニーズに対応できるラインナップを拡充し、ソリューション提供力の向上に取り組む



多様な商品戦略（これまでの取組み）

2017年～

航空機・船舶JOLCOの
組成・販売を開始

2020年～

航空機JOLの
組成・販売を開始

2022年～

船舶のプリンシパル
インベストメント事業に参入

2024年

ゼネアビビジネス再開
エンジンリース等新商品の
調査・検討……

※ゼネラルアビエーション事業の強化



©Air Methods ©AIRBUS

商品ラインナップの拡充 …… ※エンジンリース



©Airbus SAS 2015 Pascal Pigeyre - Master Films

I. 平均10%+αの安定・継続的な経常利益成長

顧客本位の販売・顧客ニーズに応える商品組成・安定的商品在庫を支える財務力を向上させ、中長期の安定・継続的な利益成長を目指す

II. インテグリティ重視・安心安全・高度な専門性発揮

インテグリティ重視の行動を基礎に、働く人・ステークホルダーにとって安心安全な、そして顧客に対して高度なソリューション提供力を発揮する会社を目指す

III. ステークホルダーから選ばれる企業へ

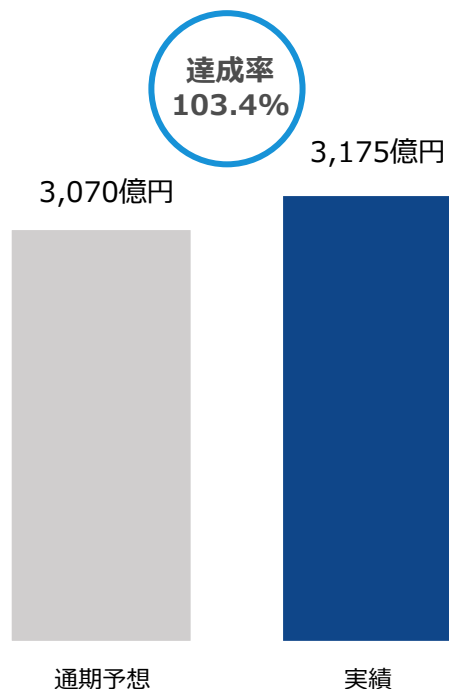
顧客・パートナー・社員・株主&投資家それぞれの満足度向上を目指す

注：2024年3月期から2026年3月期の3カ年の経常利益について年平均成長率10%台後半の実現をKPIとして記載しておりましたが、2025年3月期をもって1年前倒しで達成いたしました。今後の中期経営計画では、より長期的な視点で平均10%+αの安定・継続的な経常利益成長を目標とする方針であるため、特定の3期間についてのみ経常利益成長率等をKPIとして設けることはしない方針としました。このため、3カ年の経常利益成長率に関しては本年度より記載しないこととしました。

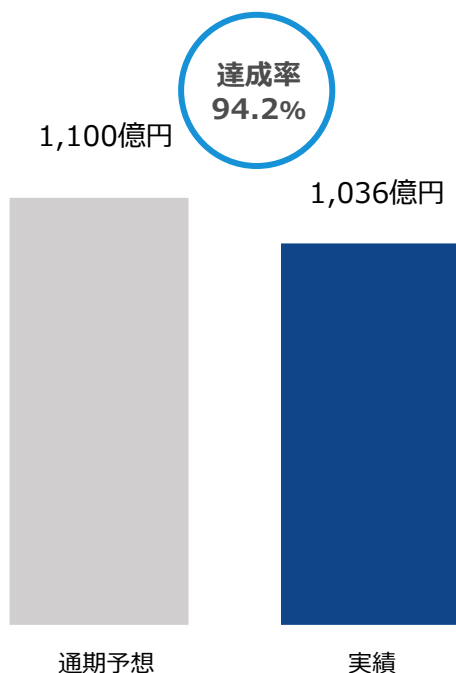
2025/3期のKPI達成状況

- 商品出資金等販売金額は期初予想に届かなかったものの1,000億円台を突破し、経常利益60億円（前期比24%増）と期初予想を上回り最高益を更新
- 商品出資金等販売金額は、JOLCO商品が期初予想を上回ったものの、JOL商品について為替変動により投資家の意思決定に遅れが生じた結果、商品出資金等販売金額全体として期初予想に対して未達となった

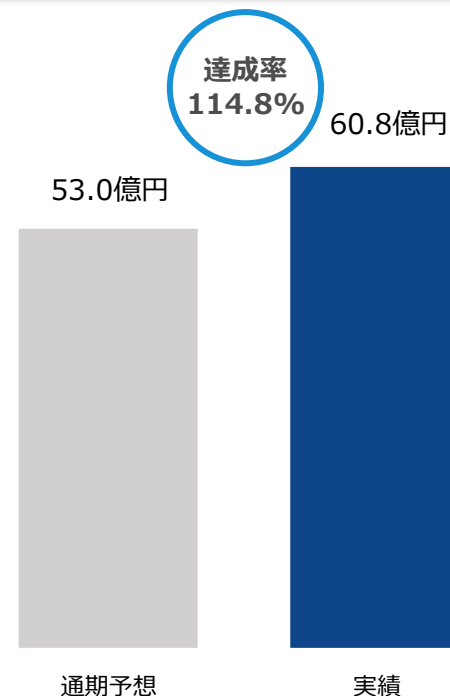
組成金額



商品出資金等販売金額



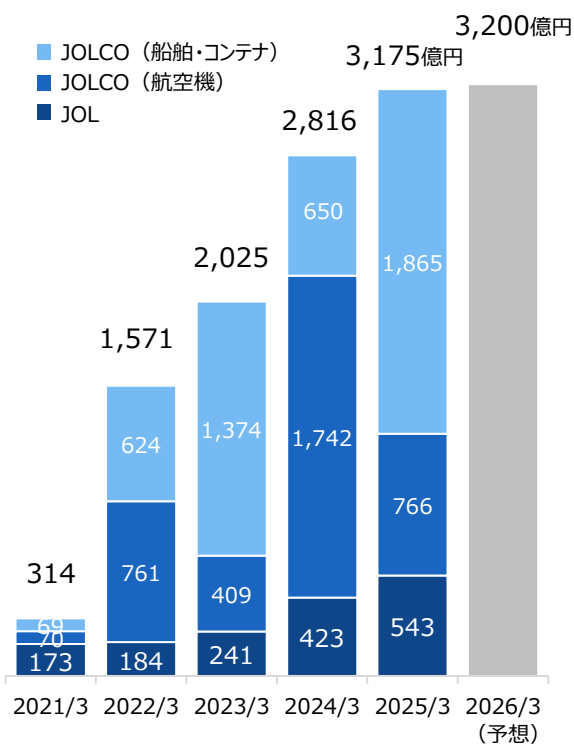
経常利益



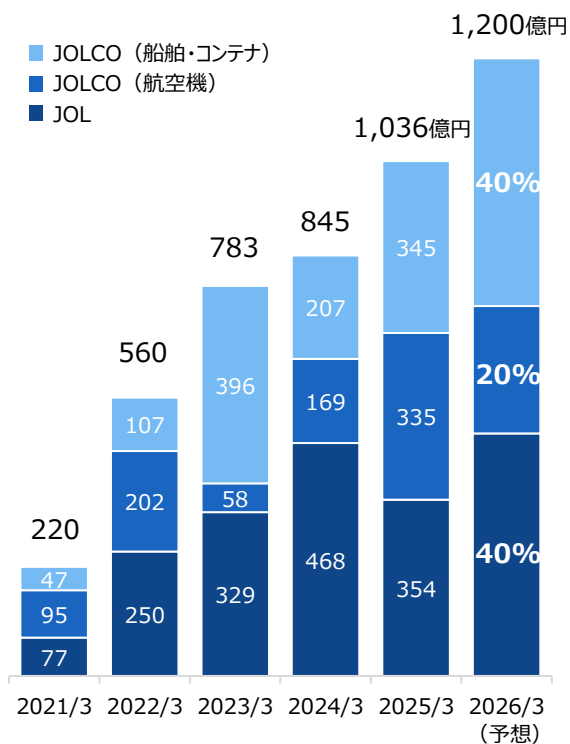
2026/3期のKPIについて

- 経常利益は前期比15.1%増、商品出資金等販売金額は同18.7%増を見込む
- JOLCO商品は、投資家ニーズを踏まえ柔軟に商品を生給予定。JOL商品は、前期以上の販売を見込む

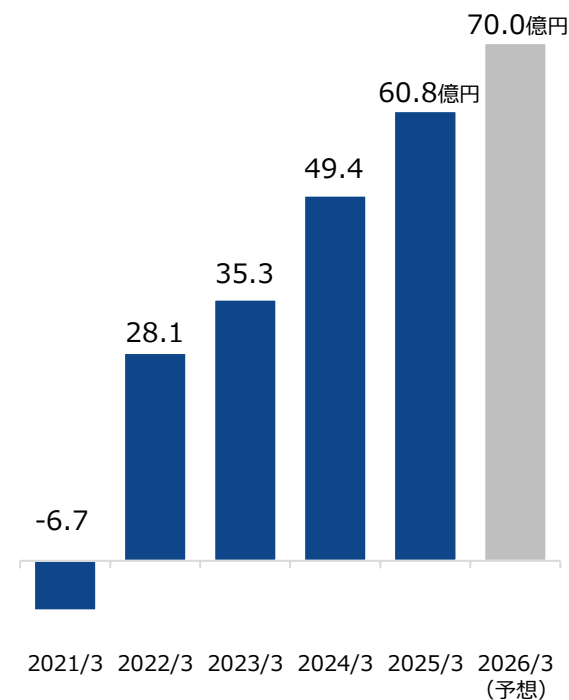
組成金額



商品出資金等販売金額



経常利益



連結損益計算書サマリー

(百万円)

	2024年3月期 通期	2025年3月期 通期	増減額
売上高	54,146	41,916	△ 12,230
JOL	47,617	32,536	△ 15,081
JOLCO	5,259	7,694	+ 2,435
売上原価	45,834	31,462	△ 14,372
売上総利益	8,311	10,454	+ 2,143
販売費及び一般管理費	3,001	3,725	+ 724
営業利益	5,310	6,728	+ 1,418
営業外収益	232	447	+ 215
営業外費用	597	1,091	+ 494
経常利益	4,944	6,084	+ 1,140
特別損益	△ 35	△ 18	+ 17
税金等調整前当期純利益	4,909	6,065	+ 1,156
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,447	4,388	+ 941

ポイント

- 売上高
JOL商品とJOLCO商品で売上高の計上方法が異なる。詳細はP27「オペレーティング・リース事業の売上計上について」を参照
- 売上原価
主にJOL商品において、当社グループが一時的に保有した後、組合に販売を行った航空機の購入金額（諸費用を含む）
- 販売費及び一般管理費
人件費や事務所賃借料等の他、パートナーに支払った投資家紹介手数料等
- 営業外収益
主にJOLCO商品の販売において投資家から受け取る手数料（当社が立替出資を行っている間の経過利息相当額）
- 営業外費用
主に商品出資金の立替出資や販売用航空機等の取得にともなう借入金支払利息等

連結貸借対照表サマリー

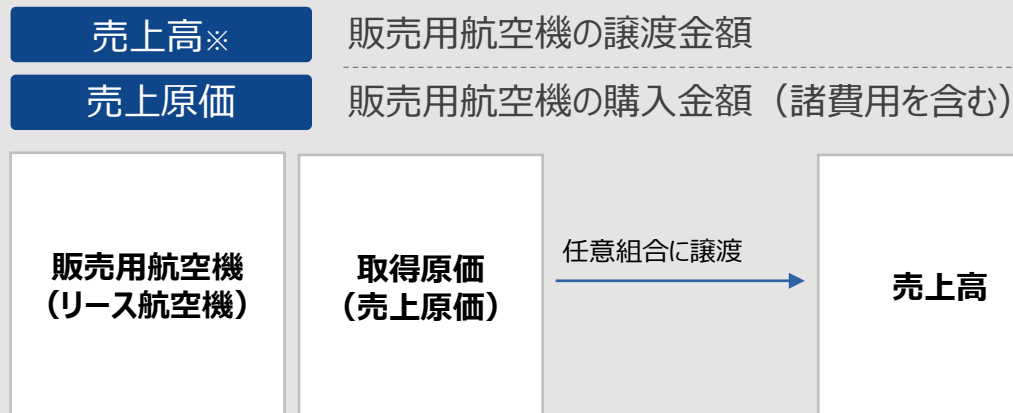
(百万円)

	2024年3月末	2025年3月末	増減額
流動資産	64,930	94,742	+ 29,812
商品出資金	50,985	51,778	+ 793
販売用航空機等	—	25,488	+ 25,488
固定資産	10,769	11,034	+ 265
賃貸資産	8,171	7,511	△ 660
資産合計	75,700	105,777	+ 30,077
流動負債	41,155	70,806	+ 29,651
短期借入金 ※	35,501	62,632	+ 27,131
契約負債	3,518	4,960	+ 1,442
固定負債	13,430	9,798	△ 3,632
社債	—	5,000	+ 5,000
長期借入金	13,402	4,770	△ 8,632
負債合計	54,585	80,604	+ 26,019
純資産合計	21,114	25,173	+ 4,059
負債純資産合計	75,700	105,777	+ 30,077

ポイント

- 商品出資金
JOLCO商品において、組成時点から投資家への販売までの間、当社グループが一時的に立替出資を行っている出資金
- 販売用航空機等
JOL商品において、組合に販売を行うまでの間、当社グループが一時的に保有している航空機
- 賃貸資産
主にプリンシパルインベストメント事業において、当社グループが貸し手としてリース中の船舶
- 短期借入金
主に商品出資金の立替出資や販売用航空機等の取得にともなうもの
- 契約負債
主にJOLCO商品において、組合から受領した組成に係る手数料金額であって売上未計上のもの
- 長期借入金
プリンシパルインベストメント事業における船舶（賃貸資産）の取得資金

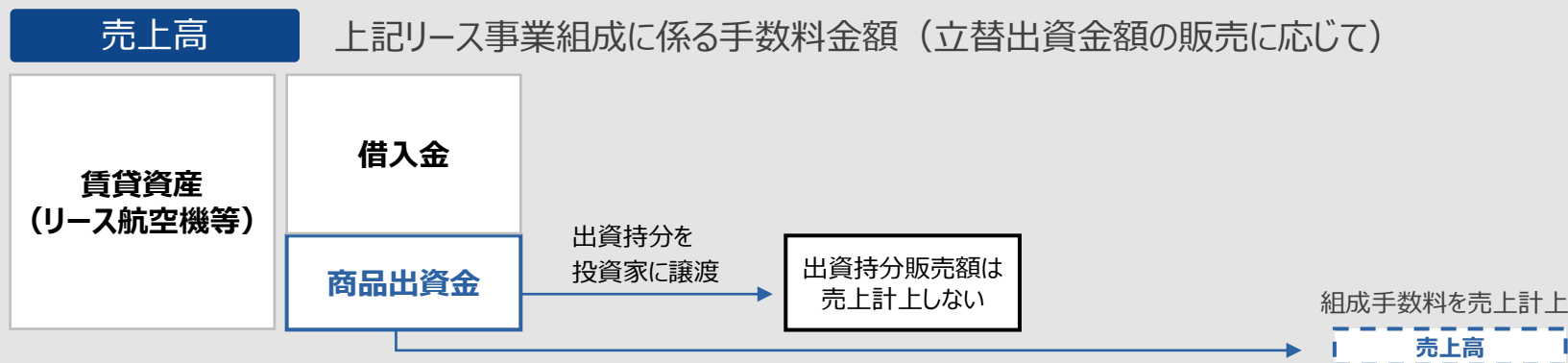
JOL商品・・・当社が販売用航空機を購入した後、当該物件を任意組合へ譲渡



※販売用航空機その他、以下についても売上高に計上

- ・当社がリース物件を所有し、組合へ売却するまでの間の受取リース料
- ・リース事業組成に係る手数料・期中管理料
- ・リース物件売却時のリマーケティングフィー

JOLCO商品・・・当社が非連結子会社（SPC）に賃貸資産であるリース航空機等の30%程度の金額を立替出資
同子会社がノンリコースローン調達資金との合算でリース航空機等を購入した後、出資持分を
投資家へ譲渡





リスク情報

下記は、当社が経営においてリスク要因となる可能性があると考えられる重要な事項について、有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載の内容のうち、成長の実現や事業計画の遂行に影響する主要なリスクを抜粋して記載しております。その他のリスクは、有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。

リスク	内容	顕在化の可能性／時期	影響度	対応策
借り手（レシー）の業績悪化の影響を受けるリスク	借り手（レシー）である航空会社等の業況が悪化し、SPCに対して契約条件どおりにリース料が支払われない場合には、当該ファンドの収益が悪化して、投資家の出資金元本が毀損する可能性があります。この場合、当社が組成するオペレーティング・リースファンドに対する投資家の投資意欲が低下し、当該ファンド持分等の販売額が減少することで、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。	低／ 中長期	大	当社は、ファンド事業のリスクを投資家に十分に説明するとともに、借り手（レシー）の選定及びリース物件についてはリスク審査等を慎重に行っております。また、借り手（レシー）の業況悪化による法的倒産手続開始時等においては、借り手（レシー）以外の第三者へのリース物件の販売等を行うことにより、オペレーティング・リースファンドの収益が悪化しないように適切な措置を講じていくこととしております。
特定業種への依存に関するリスク	当社が取り扱うオペレーティング・リースファンドにおけるリース物件は、航空機、船舶及び船舶用コンテナであり、航空業界及び海運業界の設備投資動向にファンドの組成が影響を受ける可能性があります。その場合、組成するファンドの本数が減少するなどして、当初想定していたファンド持分等の販売ができなくなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。	低／ 中期	大	当社は、航空業界・海運業界の動向等を注視し、市況変化に柔軟に対応することでリスク低減に努めつつ、様々な投資家ニーズに向けバランスの取れた商品提供体制の構築を進める措置を講じている他、欧米各国をはじめとする優良エアライン・海運会社等との取引先を広げていくことで設備投資動向の影響を分散する措置を講じております。
人材の確保及び育成に関するリスク	当社は、ファンド事業の拡大に伴い、優れた人材の確保・育成が重要な課題であると考えており、積極的に人材の採用及び育成を進めております。当社の事業においては、高度な専門性が要求されることから、優秀な人材の確保及び育成が計画どおりに進捗しない場合には、事業の拡大が困難となり、当社グループの経営成績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。	中／ 中期	中	優秀な人材の採用に向け、リファラル採用、雇用転換、SBIグループ企業からの人材活用等、多様な採用手法を用いて人材の獲得に努めております。在籍社員については、OJTや教育研修を実施する事で人材育成並びに定着化にも注力しております。
法的規制に関するリスク	当社は、第二種金融商品取引業者であり、法定の要件に抵触することで、当該登録の取消し又は業務停止等が命じられる可能性があります。また、オペレーティング・リースファンドは、組成時点の税務、会計その他関連法令等に基づき組成しますが、将来、当該法令等の改正、若しくは新たに制定されることで課税の取扱いに変更が生じる場合、当該ファンドに対する投資家の投資意欲が低下し、当該ファンド持分等の販売額が減少することで、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。	低／ 不明	大	当社は、業規制をはじめ各法令等につき、関連する社内規程の制定及び社員教育の徹底、顧問弁護士等外部専門家の活用など、法令、コンプライアンスの遵守体制の措置を講じております。また、税務関連の法令改正等に対しては、税理士をはじめ事業に関する専門家から関係法令等の動向について適宜、情報収集し、法令等の内容及びその法解釈について、必要な検証を行い、当社事業や組成するファンド・商品の多角化に努める等適切な措置を講じていくこととしております。

下記は、当社が経営においてリスク要因となる可能性があると考えられる重要な事項について、有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載の内容のうち、成長の実現や事業計画の遂行に影響する主要なリスクを抜粋して記載しております。その他のリスクは、有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。

リスク	内容	顕在化の可能性／時期	影響度	対応策
為替相場に関する変動リスク	当社がSPC等から受け取る手数料等や任意組合から受け取る販売用航空機等の売却代金のうち、一部は外貨建てとなっております。当社は、為替予約取引により為替相場変動の影響を軽減するための措置を講ずるなどしておりますが、為替相場が円高になった場合には、受取額が当初の想定額よりも少なくなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。 一方、為替相場が円安になった場合には、外貨建てによるリース物件やファンド持分等の購入に対する投資家の投資意欲が低下し、当初想定していた外貨建てのリース物件やファンド持分等の販売ができなくなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。	高／不明	大	当社は、JOLCO商品（ドル建て）については、組成時期分散による為替変動リスクの低減や、為替変動リスクに慎重な投資家需要の取り込みに向けてJOLCO商品（円建て）を投入する等、当社収益への影響軽減につながる適切な措置を講じていくこととしております。 また、必要に応じてパートナーへの紹介手数料の引き上げや、値引き販売等の販売促進施策も積極的に実施していくこととしております。

- 本資料に記載されている計画や見通し、戦略などは資料作成時点において取得可能な情報に基づく将来の業績に関する見通しであり、これらにはリスクや不確実性が内在しております。かかるリスク及び不確実性により、実際の業績等はこれらの見通しや予想とは異なる結果となる可能性があります

- 本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性について当社は何らの検証も行なっておらず、またこれを保証するものではありません

- 本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、記載内容の正確性、完全性、公正性及び確実性について、いかなる表明・保証を行うものではありません。本資料は、日本、米国、その他の地域における有価証券の販売の勧誘や購入の勧誘を目的としたものではありません

- なお、本資料のアップデートは今後、本決算後の6月頃に開示を行う予定です